



## 復興から創造へ 心をこめて「ありがとう」



—全国植樹祭開催に向けての準備をする地域住民— (写真提供：長岡市)

### contents

#### 特集① P2-3

「全国植樹祭にいがた 2014 開催レポート」

第 65 回全国植樹祭開催

#### 特集② P4-5

「復興 10 年の取りまとめを議論」

平成 26 年度 復興評価・支援アドバイザー会議開催

【シリーズ 人と人】 P6 「1000 年続く地域を目指して」 坂下 可奈子・曾根 藤一郎

【COSSS リレーエッセイ】 P7 「地域に必要なリーダーシップとは」 復興デザインセンター 阿部 巧

【コラム 視点防災】 P8 「地形を知ることは防災の第一歩」 【その他】 P8 インフォメーション、施設のご案内、会員募集

# 特集① 第65回全国植樹祭にいがた2014開催レポート

中越地震に伴う両陛下被災地御見舞から10年

植樹祭開催へ向けた地域住民のおもてなし

そして「これから」へ向かう動きを追った



地元企業ブース出展でのにぎわい（おもてなし広場にて）



植樹祭当日、会場内おもてなし広場にてキッチンカー出店

## 全国植樹祭 開催

平成二十六年六月一日、よく晴れた日曜日、天皇后両陛下をお迎えしての第六十五回全国植樹祭が長岡市を中心とした地域で行われた。森林と緑に対する国民の理解を深めることを目的とし、毎年開催されている全国植樹祭。「未来へつなぐ森の力」復興から創造へ」をテーマに掲げた今回は、中越メモリアル回廊 川口きずな館前広場がお手植え会場となり、同会場で行われた記念式典には県内外から約八百人が参加した。式典では、中越地震・東日本大震災の犠牲者を追悼し黙祷が行われた他、中越地震への支援に対する感謝のメッセージが書かれた横断幕が緑の少年団によって掲げられ、全国へ感謝の気持ちが発信された。その後行われた記念植樹では、天皇后陛下が雪の多い新潟に適応した広葉樹のブナ、イタヤカエデ、ホオノキを、皇后陛下は新潟県の木であるユキツバキや、ヤマボウシ、ウワミズザクラをお手植えになり、式典の最後には、小学生が未来へのメッセージを託した風船を放ち、同会場での全ての日程が終了した。

その後、小千谷市の回廊拠点「おちや震災ミュージアムそなえ館」を両陛下がご視察され、被災状況を表した展示などご覧になり、中越地震の教訓を全国に伝

える活動についての説明を受けられた。新潟で起きた中越地震、七・一三水害からの十年目を迎える今年に両陛下がこの地へお出ましになり、「中越メモリアル回廊」をご訪問頂いたことは、地域にとって、当施設群にとって大きな意味を持つ。

## 開催に向けた住民の動き

震災当時から十年目を迎える今年、天皇后両陛下の行幸啓に向けて、地元では様々な準備が進められていた。

三月十六日、川口公民館泉水分館体育館では、式典の招待者席に使用する木製のベンチ百八十基を参加者約六十名で組み立てた。会場となった体育館は、震災当時被災者が身を寄せる避難所として使われていた小学校の体育館である。ベンチの材料として使われたのは、昭和四十七年に行われた第二十三回全国植樹祭で、胎内市に植えられた杉の間伐材。組み立てイベントに参加した六十歳代の男性は、「十年前、全国から受けたあたたかい支援に感謝を表せる良い機会。当日植樹祭会場に行けない私でも、こうして協力することで感謝を少しでも表した気持ちでいる」と控えめに話していた。

他にも五月二十五日には、「一週間前クリーン作戦」が行われた。元々川口地域では、各地区の住民が、春一番に自分の住んでいる地区のゴミを拾う「クリー

ン大作戦」があり、雪解けと共に出て来るタバコの吸い殻からタイヤのホイールカバーまでの様々なゴミを拾って町を綺麗にする、雪深い土地ならではのゴミ拾いが定着している。今回はその行事の「特別版」として行われた。植樹祭のためにお越し下さる両陛下が通る道にゴミが落ちていてはいけないと、参加した住民は二百五十名以上に上った。



1週間前クリーン作戦・西川口 (写真提供：長岡市)



招待客用ベンチ組立イベント (写真提供：長岡市)

## 中越地震から十年 そしてその先へ

中越地震から十年。その節目を迎えるにあたり、各所で様々な企画検討がなされている最中であるが、震源地となった川口地域では、地元のNPO法人くらしサポート越後川口と長岡市川口支所地域振興課とが連携した事業を行っている。現在暮らしている地域住民に一斉アンケートに答えてもらうことでこれまでの川口を振り返り、震災から十年以降の川口をより良くするための「十年指標」をつくる試みである。

このアンケート調査は、A、B、Cの三つの対象に分かれて行われる。

A「地域活動団体実態調査」：震災後、各地区で活動している地域活動団体の運営実態についての調査。各団体の代表に情報を提供してもらい、今後の集落間連携などの事業の参考とする。

B「生活実感調査」：川口地域の全戸に配布される「生活実感」についてのアンケート。住民が今の暮らしにどの程度満足しているのか、どんな課題を持っているのかなどの声を集め、地域ぐるみでこれからの町づくりを考えるための参考とする。

C「集落運営実態調査」：各集落の総代から、実際に集落を運営していく上でどんなことを行っているかなどについて情

報を提供してもらい、今後の町づくりの参考とする。

平成二十六年六月現在、それぞれの調査は進行中であるが、既に全戸に用紙が配布されたBの「生活実感調査」に関しては、アンケート内容を作る段階から川口に住む住民の意見を求めている。飲食店事業主や消防団員、支所職員、子育て支援施設職員から主婦、二十代の若者など、様々な立場の地元住民に参加してもらい、「どんなことを同じ地域で暮らす人達に聞いてみたいか」というテーマで、アンケート項目づくりのためのワークショップが四回行われた。最初は各人の思いつく事を紙に書き、壁に貼った。次に同系統の意見をまとめ、実際に質問として問われるべき項目順に優先順位を付けた。そこから住民の実態を、どのような問い方をすればアンケート内で吸い上げられるかを、参加者皆で考えた。ほとんどの参加者はこのような作業は初めての経験で、スムーズにはいかない。こういったアンケートづくりに多く携わる関西大学の草郷孝好教授など、「地元」ではない立場の専門家にもアドバイスを求めた。

そうして試行錯誤を繰り返し完成させたアンケートが、各地区の連絡長の協力により、川口地域の全戸に三部署ずつ配布された。各調査全ての結果は、分析の後住民に公開される。この取組を生かし、

川口は震災から十年以降、どう進むべきかを地域ぐるみで考えていく。

(川口きずな館 渡辺 千明)



第2回アンケート作りワークショップ



第3回アンケート作りワークショップ (集落夢づくり交流会)



## 復興十年の取りまとめを議論

平成二十六年六月二日月曜日、長岡震災アーカイブセンターきおくみらいにて、「平成二十六年復興評価・支援アドバイザー会議」が開催された。

「復興評価・支援アドバイザー会議」は、中越地震からの復興と向き合うことで得られる「知見」や「教訓」を体系的に整理し、次代に繋ぐことを目的としている。第五回目にあたる今回は、昨年引き続き「復興プロセス研究会(※注)」において調査・分析を続けている被災地

の復興状況を客観的に評価し、十周年を契機として取りまとめ、公表するものである。出席者は、明治大学大学院特任教授の中林一樹氏を座長に、神戸や東北など中越地域外の災害復興の現場で研究にあたる有識者を委員に迎え、議論を行った。

会議ではまず、復興プロセス研究会座長の澤田雅浩氏より、中越地震被災地の十年を研究会がどう整理したかの全体構造の説明があり、その後、『復興感』や『人的支援』などテーマごとに分かれた各ワーキンググループ代表者より、一昨年度実施した「中越地震からの復興に関するアンケート調査」の追跡調査として実施した、アンケート票のクロス集計分析や、ヒアリング調査の分析報告がなされた。一昨年の「中越地震からの復興に関するアンケート調査」は、中越地震の被災エリアである長岡市、小千谷市、魚沼市、南魚沼市の各町内・集落の一昨年時点での区長を対象に行ったが、今回の追跡調査では、震災当時の区長をはじめ、地域のリーダーにあたる住民、次世代を担う若者、女性、震災を契機に地域外に転出した住民、災害公営住宅入居者、また、震災後導入された地域復興支援員や行政担当者などにもヒアリングを行い、アンケート調査票だけではうかがい知れない地域の声を拾い上げた。この追跡調査の報告をもとに、後半は各委員より、

活発な議論がなされた。

室崎益輝委員からは、「中越地震の復興において、自然と人との繋がりはもつと評価しなくてはいけないのではないのか」「被災によって地域内外の繋がりと自治が出来ることが重要」との発言があり、木村拓郎委員からは、「今まで災害の教訓という点、危機管理の話が中心で、復興の教訓はほとんど例がない。復興の評価や支援のあり方で実績のある中越には復興の教訓をまとめてほしい」との発言があった。他にも、小林郁雄委員からは、道路復旧と農地復旧の意味の違いの指摘があり、黒田裕子委員からは、災害公営住宅の入居者層に関する指摘があった。渡辺隆委員からは「中山間地の復興モデルを作るうえで、コミュニティを繋ぐことに他者の介在が必要で公的な補助があることは間違いない」との発言があった。

この議論をふまえ、当機構では、平成二十六年度末をめどに、復興プロセス研究会において、中越地震の復興モデルをとりまとめ、調査にご協力いただいた中越地域や、東日本大震災被災地、全国へと発信していく。

(長岡震災アーカイブセンター 松井 千明)

### 出席委員 (五十音順)

- 全体会議
- 座長 中林 一樹 (明治大学危機管理研究センター 特任教授)
- 委員 木村 拓郎 (日本災害復興学会 理事)
- 黒田 裕子 (NPO 法人 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク 理事長)
- 小林 郁雄 (阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク 世話人)
- 室崎 益輝 (公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 副理事長)
- 渡辺 隆 (新潟日報社 常務)
- 幹事会
- 幹事長 上村 靖司 (長岡技術科学大学 教授)
- 幹事 稲垣 文彦 (公益社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長)
- 澤田 雅浩 (長岡造形大学 准教授)
- 福留 邦洋 (東北工業大学 准教授)
- 諸橋 和行 (公益社団法人中越防災安全推進機構 地域防災力センター長)
- 復興プロセス研究会
- 委員 宇田 優子 (新潟医療福祉大学 准教授)
- 田口 太郎 (徳島大学 准教授)
- 長 聡子 (新潟工科大学 准教授)

※復興プロセス研究会…中越地震からの復興実践の裏打ちとなりうる普遍性のある知見の整理を通し、そこで得られた知見を中越地震の復興、および他の被災地復興や平時の社会課題解決に役立てることを目的とし、平成二十年に設立された。構成員は、公益社団法人中越防災安全推進機構の客員研究員をはじめとした県内外の若手研究者、また、中越地震からの復興支援に関わる実務者をメンバーとし、現場実践と研究の融合を目指し、月一回程度の研究会を開催している。

平成25年度末に完成し、新潟県下の小中学校および関係機関に配布された「新潟県防災教育プログラム」。これをきっかけに、学校教育現場での防災教育の取組みが定着し、継続して実施されるよう、学校や地域の実状に合わせた「自校化」に焦点を当て、県内の小中学校での先進的な取組み事例を、シリーズ「防災教育の現場から」として当機関紙で毎号紹介していく。ぜひ新潟県防災教育プログラム各災害編の学習指導案と併せてお読みいただきたい。

## ◆実施概要

- 日時：平成26年5月28日(水)  
9時50分～11時40分
- 実施対象：三条市立第四中学校2年生
- 新潟県防災教育プログラム  
土砂災害編《必須-4》を活用

## ◆三条市の地理的特性

新潟県の県央地域、中越地方に位置しており、同じ中越地方の長岡市に比べると積雪は比較的少ない。東西には「弥彦山」や蒲原地域の山岳地帯に挟まれており、信濃川や中之口川の河川の合流地点となっている。過去の災害事例として「7.13水害」、「7.29水害」など豪雨災害による水害とも闘ってきた地域でもある。

## ◆三条市立第四中学校の概要

生徒数：男子150名 女子140名 合計290名 (H26.7現在)  
校訓：「自主協和」教育目標：「豊かな心を持ち積極的にやり抜く生徒」  
年度の重点：「考える生徒 思いやる生徒 やりとげる生徒」

三条市と言えば、豪雨による洪水災害のイメージが強いが、この日は土砂災害をテーマにした授業を行なった。三条市でも土砂崩落の危険箇所指定されているところが数百か所あるという。担当の阿部信也教諭は、「新潟県防災教育プログラム」の土砂災害編の学習指導案や映像なども参考にしながら、複数の先生と事前に話し合いを重ね、三条市の特性を盛り込んだ第四中学校独自のプログラムを実施した。以下では、学習の流れと「自校化」のポイントを中心に述べる。

まず導入では、土砂災害の映像を見せる前に、市内の土砂災害発生箇所から採取した土と、別の場所の粘土質の土に水をかけ、崩れやすい土があることを視覚的に理解させた(ポイント①)。その後、プログラムのDVDに収録されている映像を用いて、土砂災害への関心をさらに喚起させたが、恐怖心を与えすぎないように時間を短くするなど工夫した(ポイント②)。新潟県は土砂災害が日本一多く発生する地域であることなどを踏まえ、ハザードマップで危険箇所を確認し、豪雨で土砂崩落した近隣の現場へ実際に見学に出かけた(ポイント③)。

土砂崩落現場では、地区の自治会長さんに被害の様子を説明してもらい、山の土を触りながら、崩れやすい土砂であることを確認した。「災害発災時に人がいたらどうなっていたのか」などの質問が

飛び出し、ここまでの学習を通して、生徒の「わがこと感」が高まっていることが見てとれる。

再び学校に戻り、「土砂災害から身を守るために何が必要か、どのような備えが必要か」という点について、班で話し合ってもらい、用紙に書き出してもらった。班で出た答えをクラス全体で共有し、「備える」「注意する」「早めに避難する」「危険を避ける」という四つのポイントに分けて整理した。学習指導案では四つのポイントを踏まえてから、生徒に身の守り方について説明することになっているが、意見をより出しやすくするために、ワークシートを修正し、後からポイントに分けて整理していった点からも先生の工夫がうかがえる(ポイント④)。

この授業を担当した阿部教諭は、「避難訓練は学校で一斉に行なう訓練であり、指示があつて動くもの。だが周りに大人がいない時に災害が起こる場合もある。自分で考え、自分で判断し、行動できる生徒になってもらいたい」と話している。

また、もっと工夫すれば良かった点として「三条市の産業の一つである造園業などを話題にあげ、地域の良さに結び付けければ、より良い授業になったと思う」と話している。防災教育で、自らの身を守ることを学ぶのではなく、自然の二面性を学んで、地域に誇りを感じても

らうことも重要である。

新潟県ではこの度、「ふるさと新潟防災教育推進事業」がスタートした。学校や地域の実状に合わせたプログラムを実施することで、学校や地域、家庭に定着し継続されるよう、今後も参考となる事例を紙面で発信していく予定である。

(地域防災力センター 関谷 央子)

## 自校化のポイントとその効果

### ポイント①

2種類「土」を用意し、実際に水にかけてみて「崩れやすい土」と「崩れにくい土」があることを見せた → 視覚にうったえることで生徒の印象に残りやすい

### ポイント②

土砂災害への関心を喚起させるための映像は時間を短くする工夫をした → 恐怖心を与えすぎないようにする

### ポイント③

近隣にある土砂災害が発生した箇所を訪れ、地域の方にお話を伺った → 災害を肌で感じ、わがこと感が増す

### ポイント④

グループでの活動を想定し、ワークシートを修正した → 生徒がより活発に意見を出しやすい



土砂災害現場にて地域の人の話を聞く



グループで話し合っ出て意見を分類していく

# シリーズ 人と人

## 「10000年続く地域を目指して」

池谷集落に来るきっかけはボランティアでした。活動を通して集落の人と交流していく中で「こんな大人になりたい」と思うようになり大学卒業時に移住を決めました。その中でも、橋場さん（曾根さんの屋号）は一番に最初に農業を教えてくれた師匠なんです。ボランティアで通っていた時よりも実際に住んでみたら、村の人が言っている事や大変さがよくわかるようになりました。雪がたくさん降る冬には、「もう帰りたい」とも思いました。私は農業をやりたくて移住して来たのですが、特に農業は自然が相手なのでうまくいかなことがたくさんあります。10年たってやっと一人前とも言われています。

いつか、「村の人のようにになりたい」と思っているけれど、まだまだですね。これからも、橋場さんに農業などを教えてもらいながら、少しずつ自分でできることを増やして、安心してこの土地を任せてもらえるようになりたいです。

さかした かなこ  
坂下 可奈子

香川県高松市生まれ  
農業と村の人たちの生き方に惹かれ、大学卒業を機に新潟県十日町市池谷集落へ移住。  
農業に従事する傍ら、「移住女子」としてフリーペーパーの発行や、講演活動を行う。

そね とういちろう  
曾根 藤一郎

十日町市  
池谷集落生まれ  
「奇跡の集落」と呼ばれる十日町市池谷集落の住民。生まれも育ちも池谷集落で、移住者である坂下さんの農業や暮らしの指導を行う。

坂下さんが「集落に移住したい」と言い出した時は、「本当にやれるのか、3日もいればすぐに逃げるんじゃないか」と思った。杉の枝おろしの作業をやる時に木に登ってね。それを見たときに「この子は本気だ」と坂下さんに対する見方が変わったんだ。その後、「農業をやりたい」と言っていたから一から十まで教えたんだよ。

農業を覚えるのは本当に大変なんだ。働く季節が決まっているから、一年やったからといってすぐに覚えらえるものじゃない。それに天候や時期など先を読まなきゃいけないし、自分だってまだまだできないことはたくさんあるんだ。そういう意味では、坂下さんはまだまだ一人前とは言えないね。

坂下さんには期待しているし、これからもがんばってほしい。山場で農業をやるのは大変だけど、ここでしっかりと稼げる農業をやって、この土地を守ってもらいたいね。

## 「地域に必要なリーダーシップとは」

復興デザインセンター 阿部 巧

中越地震から十年の今年は、多くの地域で平成の大合併からも十年を迎える年である。市町村合併が地域づくりにどのような影響を与えたのかという事は、既に多くの論者がある。先日、ある方とこのような話をしている時に話題になったのが「物事の決め方」の変化である。

合併前の多くの小規模な町村では、何か新たな施策を打つ際に、首長のトップダウンのリーダーシップが非常に強く、広く地域の方々（議員や総代など）に相談するという事はなく、ほぼ事後報告であったという。たしかに新潟県内を見ても、名物村長、名物町長として知られる人は少なくなく、インターネットで検索すれば様々な著書も発見できる。

それが合併後は、首長も議会もその地域からはなくなり、合併新市の施策はあっても、その地域でこれから何をしたいかなければいけないのかという事を決める人がいなくなった。一方で、新市によって、地域住民の代表者を委員とし

た「地域の意見」を表明するための場は作られている。つまり良くも悪くも強いリーダーがいなくなり、地域住民による「ボトムアップ」が求められる状況になった。

しかし、なかなかその場での議論が盛り上がり上がっていかないというのが、どこの地域でも同じようだ。それはなぜか。地域住民の代表者らは、その地域全体の事を考える場では、なかなか発言が出来るが、自らが所属している集落や団体の事なら、様々な事を話すことができるのだ。合併前の旧市町村というのは、一生活者にとっては、自らが何かを考え、行動する舞台ではこれまできなかつたのではないだろうか。

合併後の「地域住民によるボトムアップ」の動きは非常に弱い。しかし、合併新市の中の一地域でしかなかった事や行政施策ですべてを解決することが困難な時代である事を考えると、これからこの力を高めていく他ないのであろう。

ではこのボトムアップの力を高めていくにはどうしたらいいか。一つは、一生活者が手の届く範囲に地域という単位を「分割」していく。二つ目として、リーダーシップをとっていく地域住民の代表組織を作っていく。これらの選択肢が考えられるのではないだろうか。

前者は多くの市町村のコミュニティ政策で採られている「小・中学校区単位で

コミュニティを作ろう」というものである。これは、地域によってその単位のなじみ深さが違うので、地域によっては非常にうまくいくこともあるだろう。また、子ども会などの世代別の組織や公民館活動がそれなりに活発であることも前提条件としてあるように思う。一方で、小学校が既に統廃合されていたり、人口的には学区ととれるが、地理的には非常に広大な中山間地域で馴染むやり方なのかどうかは一考の余地があると思う。

それでは、後者はどうか。これまでの首長のようなリーダーシップは取れないし、取る必要はないだろう、ただし多くの人たちが関われる場づくりのできる（議論できる人材をつくる）、実行していくための旗振り役をやる、という意味での「リーダーシップ」を張れる核となる組織が、求められるのではないだろうか。

【新理事長就任のお知らせ】

平成 26 年 6 月 24 日(火)、長岡震災アーカイブセンターにおいて、中越防災安全推進機構「平成 26 年度 第一回理事会・第二回定時総会」及び「平成 26 年度 第二回理事会」が開催されました。理事会・総会においては、伊藤 滋氏が理事長を退任されて特別顧問に、中林 一樹氏が新理事長に就任いたしました。

伊藤先生には、中越防災安全推進機構の発足から今日まで、都市工学・都市防災の第一人者としてのお立場からご指導を頂いて参りました。また、中林先生には、日本の国土の 70 パーセントを占める中山間地を襲った直下型地震「中越地震」の復興のあり方を、日本災害復興学会長のお立場からご示唆、ご指導頂きたいと考えております。

【中越市民安全大学が開校しました！】



7 月 5 日(土)に、中越市民防災安全大学が開校となりました。第 9 期目となる今年は、47 名の方が受講されます。座学のみならず、実技訓練、被災地視察など、全 13 回の講座を通して、「安全」や「防災」をテーマに、全国や地元で活躍される専門家から、幅広い知識や技術を学んでいきます。地域に根差した人材がたくさん巣立っていくことを期待しています。

【中越市民防災安全士会の事務所開所式が行われました！】

6 月 28 日(土)、「中越市民防災安全士会」の事務所開所式が、長岡市千歳 1 のながおか市民防災センターで行われました。今後、安全士会の会員が常駐し、自主防災活動などの取り組みを情報交換する「防災よろず相談所」として機能していきます。



「コラム・視点防災」

【地形を知ることは防災の第一歩】

1970 年代、民俗学者の宮本常一氏の助言により山古志の若者が自分達の地域を知るために、地形模型を作成しました。その模型を眺めたとき、改めてこの地域には平地がないと知ったといっています。自分達が作り上げた模型を俯瞰することで、さらに山古志への愛着も増したのではと考えます。私達はその若者たちにならい、地形模型に映像を写すシアターを作りました。



地形模型シアター

土地の成り立ちから始まり、全村避難から復旧工事の経過を紹介し、復興の起点をご覧頂いています。地域の地形を知ることで、どこが安全なのか、何に気をつければいいのかも知ることができます。地形の成り立ちを知ることも防災の第一歩。さらに、地域を知ることで地域への愛着も増していくのではないのでしょうか。皆さんも自分の地域を見直してみませんか。

宮本常一氏の講演録は、長岡市制 100 周年 e ライブラリー／広報紙で見る市制／広報やまこし／昭和 54 年 2 月～12 月「活気ある村をつくるために」でお読みいただけます。

<http://www.e-net.city.nagaoka.niigata.jp/elibrary/>

(やまこし復興交流館おらたる 川上 沙織)

会員募集中！

当機構では、地域防災への取り組みや被災地への支援活動に賛同し、応援して下さる会員の方を募集しています。皆様のご入会をお待ちしています。

参加資格：防災活動に関心のある 18 歳以上の方なら、どなたでも参加できます。

会員特典：当機構が主催する研修・講座・イベント等のご案内をいたします。

年会費：正会員 5,000 円 個人賛助会員 3,000 円 団体賛助会員 100,000 円(1 口以上)

※申込書は当機構ホームページよりダウンロードできます。

施設のご案内

長岡震災アーカイブセンター  
きおくみらい

【住所】  
〒940-0062  
新潟県長岡市大手通 2-6  
フェニックス大手イースト 2 階  
【開館時間】【入館無料】  
平日 10:00～18:00  
土日祝 10:00～17:00  
【休館日】  
毎週火曜日 年末年始  
【TEL】  
0258-39-5525  
【FAX】  
0258-39-5526  
【E-mail】  
kiokumirai@cosss.jp

おぢや震災ミュージアム  
そなえ館

【住所】  
〒947-0026  
新潟県小千谷市上ノ山 4-4-2  
小千谷市民学習センター「楽集館」2 階  
【開館時間】【入館無料】  
9:00～17:00  
【休館日】  
毎週水曜日 年末年始  
【TEL】  
0258-89-7480  
【FAX】  
0258-89-7485  
【E-mail】  
sonae@cosss.jp

川口きずな館

【住所】  
〒949-7503  
新潟県長岡市川口中山 1441  
川口運動公園内  
【開館時間】【入館無料】  
10:00～17:00  
【休館日】  
毎週火曜日 年末年始  
【TEL】  
0258-89-3620  
【FAX】  
0258-89-3621  
【E-mail】  
kawaguchi-info@cosss.jp

やまこし復興交流館  
おらたる

【住所】  
〒940-0204  
新潟県長岡市山古志竹沢甲 2835  
やまこし復興交流館(旧山古志会館)  
【開館時間】【入館無料】  
9:00～17:00  
【休館日】  
毎週火曜日 年末年始  
【TEL】  
0258-41-1203  
【FAX】  
0258-41-1204  
【E-mail】  
orataru@cosss.jp